



2024年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月12日

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9978 URL <https://www.bunkyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 協治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 小林 友幸 TEL 044-811-0118
四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第1四半期の連結業績（2023年9月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第1四半期	3,513	△4.3	△63	—	△55	—	△57	—
2023年8月期第1四半期	3,670	△8.0	△41	—	△34	—	△38	—

(注) 包括利益 2024年8月期第1四半期 △57百万円 (-%) 2023年8月期第1四半期 △38百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第1四半期	△1.34	—
2023年8月期第1四半期	△0.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期第1四半期	10,025	1,210	12.1	△10.63
2023年8月期	9,915	1,268	12.8	△9.28

(参考) 自己資本 2024年8月期第1四半期 1,210百万円 2023年8月期 1,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年8月期	—	—	—	—	—
2024年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,760	△2.7	30	△28.2	42	△21.8	30	△48.6	0.68
通期	15,150	△2.1	50	△31.8	70	△28.3	50	△48.3	1.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2024年8月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、2023年12月31日までに種類株式の転換により増加した普通株式を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期1Q	42,912,340株	2023年8月期	42,912,340株
② 期末自己株式数	2024年8月期1Q	28,023株	2023年8月期	28,023株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期1Q	42,884,317株	2023年8月期1Q	42,884,317株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

K種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年8月期	—				
2024年8月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、物価高や海外経済減速などの下押し要因から経済回復には一服感がみられております。雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、物価上昇や海外景気の下振れリスク等の影響により依然として先行き不透明な状況が続いております。

出版流通業界におきましては、書籍・雑誌ともに依然として市場は縮小傾向にあります。また、個人の消費支出の動向としては、賃金増加を上回る物価上昇が家計の購買力を削いでおり、教養娯楽使用品への支出は減少傾向にあり、厳しい業績推移が続いております。

このような状況下において、当社グループにおきましては、2019年9月27日に成立した産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」という）において同意を得た事業再生計画に基づいて、引き続き事業構造改革に取り組んでまいりました。

各事業の運営状況は次のとおりであります。

主力の書店事業については、引き続き厳しい経営環境の下、売上高拡大と利益率の改善のため、販売数に応じた出版社からの単品報奨金の獲得を強化する一方で、一部雑誌タイトルについて買い切り方式での仕入に転換することによって仕入原価を抑え、発売から一定期間が経過した商品については値下げ販売を行い売り切るスキームに注力してまいりました。

また、岩槻店を教室開校に伴いリニューアルし、既存の収益基盤のさらなる強化に努めてまいりました。

教育プラットフォーム事業では、「プログラミング教育 HALLO powered by Playgram × やる気スイッチ TM」へFC加盟し、事業展開するプログラミング教育HALLOを岩槻店に併設いたしました。これにより、プログラミング教育HALLO導入店舗は6店舗となりました。各校、出店施設内での広告宣伝の強化や、体験会の開催などで認知度向上、需要の喚起に努めており、順調に生徒数を獲得しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,513百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業損失は63百万円（前年同四半期は営業損失41百万円）、経常損失は55百万円（前年同四半期は経常損失34百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は57百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失38百万円）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは販売業及び教育プラットフォーム事業であります。教育プラットフォーム事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、10,025百万円となり、前連結会計年度末に比べて109百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が364百万円減少した一方、商品が449百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は8,814百万円となり、前連結会計年度末に比べて167百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が214百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は1,210百万円となり、前連結会計年度末に比べて57百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が57百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,222	507,007
売掛金	625,008	636,346
商品	5,789,485	6,238,501
貯蔵品	4,761	6,245
その他	167,038	195,194
流動資産合計	7,457,516	7,583,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	295,432	294,583
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
土地	569,506	569,506
その他(純額)	127,584	120,244
有形固定資産合計	992,523	984,335
無形固定資産		
ソフトウェア	29,024	28,942
電話加入権	32,855	32,855
無形固定資産合計	61,879	61,798
投資その他の資産		
投資有価証券	69,313	69,313
差入保証金	1,315,264	1,308,278
その他	18,666	18,032
投資その他の資産合計	1,403,243	1,395,623
固定資産合計	2,457,646	2,441,757
資産合計	9,915,162	10,025,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,255,730	3,470,243
短期借入金	2,431,636	2,414,259
1年内返済予定の長期借入金	599,141	579,554
未払法人税等	14,049	3,445
賞与引当金	52,014	77,481
事業構造改革引当金	72,597	74,396
その他	231,833	209,309
流動負債合計	6,657,001	6,828,688
固定負債		
長期借入金	1,515,175	1,516,772
退職給付に係る負債	355,026	349,152
その他	119,829	119,479
固定負債合計	1,990,031	1,985,403
負債合計	8,647,032	8,814,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	87,908	87,908
利益剰余金	1,148,445	1,091,277
自己株式	△18,223	△18,223
株主資本合計	1,268,129	1,210,962
純資産合計	1,268,129	1,210,962
負債純資産合計	9,915,162	10,025,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上高	3,670,019	3,513,836
売上原価	2,630,275	2,524,374
売上総利益	1,039,744	989,462
販売費及び一般管理費	1,081,582	1,052,905
営業損失(△)	△41,837	△63,443
営業外収益		
受取利息	2	1
受取手数料	128	203
受取家賃	17,496	17,604
その他	1,889	2,078
営業外収益合計	19,516	19,888
営業外費用		
支払利息	11,287	10,989
その他	1,326	860
営業外費用合計	12,613	11,849
経常損失(△)	△34,934	△55,404
特別利益		
施設利用権売却益	272	1,682
特別利益合計	272	1,682
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,661	△53,721
法人税、住民税及び事業税	3,565	3,445
法人税等合計	3,565	3,445
四半期純損失(△)	△38,227	△57,167
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△38,227	△57,167

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期純損失(△)	△38,227	△57,167
四半期包括利益	△38,227	△57,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,227	△57,167
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2018年8月期に重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しておりました。

その後、当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で事業再生ADR手続の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。また、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいりました。

事業上の施策といたしましては、①エリアマネージャー制の導入等、②返品率の減少、③文具販売の強化、④不採算店舗の閉鎖、⑤本部コスト等の削減、⑥組織再編等に取り組み、収益力の改善を実現してまいりました。

財務面につきましては、お取引金融機関により、①債務の株式化、②債務の返済条件の変更によるご支援をいただきました。

また、大株主である日販グループホールディングス㈱からは、①店舗の競争力を維持・強化するため、500百万円の出資、②既存債務の一部支払いの条件変更、③その他事業面、人事面でのご支援をいただき、財務状態の安定化を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、営業損失63百万円、経常損失55百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失57百万円を計上し、純資産額は1,210百万円となりました。

しかし、物価上昇や海外景気の下振れリスク等本事業再生計画への影響が不透明であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

今後、引き続き事業再生計画における施策を実行、新規事業の展開へ注力することで、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えております。したがって、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。